

南高等学校及び南高等学校附属中学校における中高一貫教育に関する検証 報告書（概要）

1 検証の目的（P1～）

平成 24 年度の附属中学校の開校以来、南高等学校・附属中学校は、総合的な学習・探究の時間を軸とした教育活動やグローバル教育の推進等、様々な特色ある取組を展開し、生徒の資質・能力の育成を図ってきたが、本市として初めて設置した中高一貫教育校である同校の教育をより良いものとするためには、設立時の目的が達成されているか、これまでの取組が効果的であったかなど、経年的に検証する必要がある。

令和 4 年度末、6 学年全てが附属中学校からの入学生が在籍している状態になる初めての年に入学してきた学年（附属中学校 6 期生）が卒業し、中高一貫教育校への移行について一区切りを迎えた。このことを契機に、教育委員会として、基本計画に定められた設置の目的・教育目標等の達成状況を振り返り、課題や今後の目指すべき方向性を整理し、南高等学校・附属中学校の中高一貫教育をさらに充実させることを目的に、開校からこれまでの取組について検証を行うこととした。

<アンケート調査項目（例）>

- ・「あなたは日頃から、自ら進んで学ぼうとしていますか？」（生徒）
- ・「将来は、国際機関やグローバル企業のリーダーとして活躍したいと考えていますか？」（生徒）
- ・「諸外国の国民性、文化、慣習の違いについて、関心を持っていますか？」（生徒）
- ・「将来は、留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考えていますか？」（生徒）
- ・「学校に通うことについてどう思いますか？/学校生活の充実度を教えてください。」（生徒）
- ・「授業の内容についてどう思いますか？（難易度/進む速さ/学ぶ量）」（生徒）
- ・「6 年間を見通した文理融合の横断的カリキュラムが編成されていると思いますか？」（教職員）
- ・「6 年間を見通した体系的な学習指導/キャリア教育/特別活動が実施されていると思いますか？」（教職員）

2 検証にあたっての論点・検証方法（P7～）

<p>論点 1 教育目標及びスクール・ミッションの達成状況</p> <p>【論点 1-1】 教育目標及びスクール・ミッションの実践状況</p> <p>【論点 1-2】 グローバルな視点の定着、グローバル教育実践状況</p>	<p>論点 2 併設型中高一貫教育校としての取組</p> <p>【論点 2-1】 入学時期の違いによる教育的効果</p> <p>【論点 2-2】 併設型中高一貫教育校としての運営状況</p>
---	---

【検証方法】

上記の論点に対する検証材料として、これまでの学校の取組やデータ、生徒や教職員、保護者等へのアンケート調査・ヒアリング調査の結果等を用いた。これらの検証材料をもとに、取組の成果と課題を整理し、今後の中高一貫教育の充実に資するための方向性について整理した。

なお、論点 2 については、これまでの併設型中高一貫教育校としての取組等をまとめ、主に今回実施したアンケート調査・ヒアリング調査から検証を行った。

<検証に使用した主なデータ・成果・実績等>

横浜市学力・学習状況調査、実用英語技能検定（英検）の取得状況・CSEスコア、総合的な学習・探究の時間（EGG・TRY&ACT）の成果、大学合格実績、適性検査・入学者選抜の競争率 ほか

3 検証のまとめ

【論点 1：教育目標及びスクール・ミッションの達成状況について】（P78～）

「学びへの飽くなき探究心を持つ人材の育成」及び「自ら考え、自ら行動する力の育成」

- ・教育目標の「学びへの飽くなき探究心を持つ人材の育成」及び「自ら考え、自ら行動する力の育成」については、附属中学校の「総合的な学習の時間（EGG）」や高校の「総合的な探究の時間（TRY&ACT）」、各教科等における探究的な学び、学校行事や部活動など多様な教育活動等を通じて育成が図られている。また、上記の教育目標に対応するスクール・ミッションの「国際社会及び日本における課題の発見・解決に資する知識・技能の習得」と、それらの活用に関わる「思考力、判断力、表現力」等の育成についても同様に行われている。
- ・こうした資質・能力の育成に向けた取組は、質の高い学びによる高い学力の習得につながり、学力・学習状況調査や英検の実施結果等に成果として現れている。
- ・一方で、「6 年間を見通した文理融合の横断的カリキュラム」の軸となる附属中学校の「総合的な学習の時間（EGG）」と高校の「総合的な探究の時間（TRY&ACT）」については、中高の接続や一貫性についての課題が指摘されている。6 年間を見通した探究活動ができるようにカリキュラムを見直し、中学校段階の「総合的な学習の時間（EGG）」から高校段階の「総合的な探究の時間（TRY&ACT）」の学びを一体化する必要がある。

「未来を切り拓く力の育成」・「グローバル人材の育成」

・教育目標「未来を切り拓く力の育成」については、附属中学校設立時から目指してきた基礎基本に基づいた高い学力の習得及び生徒が希望する進路への実現について成果が見られる。

・スクール・ミッション「国際社会で活躍できるグローバル人材の育成」については、4技能をバランスよく育成する英語教育に加え、「総合的な学習の時間（E G G）」や「総合的な探究の時間（T R Y & A C T）」、横浜スーパーグローバルハイスクール（横浜 S G H）、国際交流、海外研修等の取組を通して生徒の実践的な英語力の育成やグローバルな視点の定着が図られている。実践的な英語力の育成では、中高ともに、令和4年度に目標の英検の取得率を達成するなど、成果を上げている。

・一方で、グローバルな視点の定着については、アンケート調査結果から、生徒のグローバルへの意識は高いが、それが必ずしも海外大学への進学・留学・仕事での国際的な活躍という将来の目標につながっておらず、学校が目標としている「南高校が目指すグローバルリーダー」の育成に向けて課題がある。

・生徒がグローバルへの意識を自身の将来の意向・目標につなげるためには、できるだけ早期から海外に対するイメージを具体化していくことが効果的と考えられることから、国際交流等の海外プログラムの早期再開は必須である。附属中学校の海外研修の行先であり、姉妹校も所在するカナダ・バンクーバー市は、多様性が特徴の一つであり、生徒が多くの気づき・学びを得られることが期待できる都市である。海外との交流においては、相手と良好な関係を築くことがプログラムの効果的な実施につながることから、これまでの交流を軸として活動を充実させていくことが望ましい。また、国際都市横浜の強みを生かし、国内における国際教育機関等と連携していくことも有効である。

・生徒のニーズに合わせて海外での経験を積めるよう支援することも重要であることから、海外大学進学支援プログラムの拠点校として培ってきた経験や利点も生かし、海外大学進学・留学等を促進する必要がある。

・グローバルリーダーとしての資質・能力を育成する観点では、6年間を見通した体系的なキャリア教育の視点からのグローバル教育へのアプローチも必要である。また、実践的な英語力の更なる伸長のために、英語の活用機会の充実が求められる。

【論点2：併設型中高一貫教育校としての取組について】（P79～）

教育課程・カリキュラム編成

・附属中学校の1期生が大学入試を受験した平成30年度以降、国公立大学合格者数、難関国公立大学合格者数、難関私立大学合格者数はいずれも増加しており、大学合格実績が大きく向上している。また、高入生の国公立大学合格者数も、卒業生数あたりの合格者数は附属中学校設立前より若干の増加傾向にあり、基礎学力をバランスよく身に付ける教育活動の成果が見られる。

・附属中学校1期生から3期生は、高校2年時まで中入生と高入生を別クラスで編成、高校3年時は混合クラスを編成し、先取り学習を実施していた。しかし、別クラスで学ぶことによる学習進度の調整や学年が一体となって活動する場面などで課題があったことから、附属中学校4期生からは、高校入学時から、中入生・高入生の混合クラスにすることとし、先取り学習は行わず、学習内容の深掘りを行うこととした。

・アンケート調査結果における、学校生活に関しての中入生と高入生の比較では、中入生・高入生ともにおおむね「楽しい」、「充実している」と答えている。入学当初から混合クラスとする変更を行ってからは、異なる環境で学んだ生徒同士が、切磋琢磨する環境の中で、お互いを認め尊重し合いながら高め合う環境となっており、生徒が充実して学校生活を送っている様子が伺える。

・授業の内容については中入生・高入生ともに面白いと感じている生徒が多いが、授業の難易度、進む速さ、学ぶ量に関する項目の比較では、内容が難しい、進度が速い、学ぶ量が多いという回答は高入生の方が多い。また、生徒や保護者のアンケート調査では、先取り学習の要望についての自由記述が多くあった。こうした状況は、計画的な学習支援をきめ細かく実施しても生じていることから、改めて対策を検討する必要がある。

・教職員のアンケート調査結果では、6年間を見通した文理融合の横断的カリキュラムの編成、6年間を見通した体系的な学習指導、キャリア教育、特別活動の実施について、「とてもそう（編成・実施されている）思う」と答えた教職員は1割程度であり、中高ともに一定数の教職員が、中学校と高校の連携について改善が必要と感じている。教育目標及びスクール・ミッションの達成に向け、中高一貫教育校としての6年間を見通した教育課程を再編成する必要がある。

・教育課程の再編成にあたっては、個別最適な学びと協働的な学びの充実の観点も踏まえ、中高教職員が共に、育成する資質・能力を明確にして一つの教育課程を作り上げていくことが重要である。その際、中高一貫教育校における教育課程の特例を活用することも考えられる。

学校運営

・附属中学校の適性検査における競争率は、安定して高倍率を保持しており、「市立中高一貫教育校という新たな選択肢を市民に提供する」という設置の目的を達成している。

・附属中学校教員と高校教員の相互乗り入れ授業については、高校では、例年一定数の教員が附属中学校の授業を担当しているが、附属中学校の教員が高校の授業を担当しているのは1教科であり、単位数も少ない。

・教職員からのヒアリングでは、中高が互いの教育活動の意義や内容を直接実感できる利点等を評価する意見がある一方で、相互乗り入れで担当科目が増える負担や校種を越えた授業で大学進学指導をすることの心理的な負担を懸念する意見もあった。相互乗り入れ授業については、中学校3年生と高校1年生の中高接続の学年から充実を図るなどの工夫が必要である。

・教育委員会は、令和4年度の人事異動から、中高一貫教育校内の人事交流の制度を定めたり、市立学校の教員へ広く中高一貫教育校の特色を周知したりするなど、人事交流の活性化に向けて取組を行っている。今後、これらの仕組みの活用によって、中高間の人事交流を促進し、高校と附属中学校の連携体制が強化されるよう、取り組んでいく必要がある。

・今後、教育目標、スクール・ミッションの達成に向けて、更に前進させるためには、6年間の一貫した教育課程の再編成、中高の連携強化、グローバル人材の育成に向けた取組の一層の充実が求められる。附属中学校・高校が一体となり、6年間一貫して生徒を育成していくために、高校からの入学者募集を停止するなど、中高一貫教育校の運営や取組について見直すことが必要である。

・今後、県内の公立中学校の卒業生数が減少していくことが想定されることから、学校運営の在り方の検討にあたっては、これらの状況も考慮していく必要がある。